

多文化社会における「共生」の一形態に関する考察

——南アフリカ共和国の高等学校に通う学習者の語りに着目して——

坂口真康（筑波大学大学院／日本学術振興会特別研究員）

1. 問題の所在と本報告の目的

本報告の目的は、南アフリカ共和国（以下、南ア）の高等学校に通う学習者の語りをもとに、多文化社会における「共生」の一形態について考察することである。

人々の価値観の多様化に伴い、昨今、「共生」概念が注目を浴び、その実現のための様々な取り組みが営まれてきた。そのような中で、流行語として広まった「共生」については、その言葉が持つ「美しさ」ゆえに覆い隠されてきた出来事が存在することが批判され、そのような状況を打破するための議論が展開されてきた（e.g. 野口・柏木編 2003）。とはいうものの、今や世界中で注目されている「共生」という概念が、日本を離れた文脈ではどのように捉えられているのかに関する議論の蓄積は、管見の限り十分とは言えない。そこで、本報告では、「共生」概念は世界の異なる文脈ではどのように捉えられ、どのように実践されているのかについて明らかにするために、多文化社会南アの「共生」の形態に着目する。

1994年にアパルトヘイト（人種隔離政策）が撤廃されて以降の南アでは、異なる諸集団がどのように「共生」できるかが最大の関心となり、制度の確立から教育による実践に至るまで、「共生」のための様々な取り組みが試行されてきた。そのような状況にあるのが現在の南アであるが、本報告において南アに着目する主な理由としては、以下の3点が挙げられる。第1に、現在の南アでは、グローバル化が進む中で、国内の異なる集団間の「共生」のみならず、国外からの異なる集団との「共生」も課題となっているため、様々な位相の「共生」の実践を考察できるという理由である。第2に、北米、西欧や発展途上世界において「偏狭な宗教、人種、文化的ナショナリズム」の出現が見られる中で、現在の南アにおける実践はそれらへの対抗策となりうるという指摘（Bentley & Habib 2008）がなされていることから、現在の南アにおいては、既存のアングロ・サクソン／ケルト型の多文化社会における「共生」の実践とは異なる形態を考察することができると考えられるという理由である。そして第3に、南アには「世界で

最も優れた憲法のひとつ」と評される憲法が採用され、その理念を実現するための実践が、例えば、学校教育において Life Orientation という名の必修科目のもとで行われている（DoE 2008）ことから、教育という観点から「共生」の実践をより深く考察できると考えられるという理由である。

2. 調査の概要

本報告で用いるデータは、2012年7月から8月にかけて、南ア西ケープ州にある公立高等学校3校にて、10年生から12年生までの学習者63名を対象として実施したインタビュー調査（半構造化面接法）の一部である（報告者は、2010年より毎年7月と8月にこれら3校にてフィールド・ワークを実施してきた）。調査地である西ケープ州の特徴としては、他の州と比べると人種構成が多様であるという特徴と教育水準が高いという特徴が挙げられる。また、調査対象校3校の特徴としては、①都市郊外に位置し、②施設・設備が整っており、③成績が優秀であり、④外国との交流を積極的に行っており、⑤Life Orientation の実践が盛んに行われている、という点が挙げられる。なお本報告において、高等学校の学習者を対象とする理由は、アパルトヘイトを直接経験していない世代の語りに着目することにより、現在の南アにおける「共生」の特徴を、よりの確に捉えることができると考えたためである。

3. 分析の観点

本報告では、「共生社会」、南アや人種差別などに関する学習者の語りをもとに、現在の南アの「共生」の形態について分析する。具体的には、「共生社会」という言葉を聞いて何を想像するか、現在の南アにおいて「共生社会」は実現されていると思うか、「共生社会」を実現する／人種差別を克服する上で鍵となるものは何だと考えるか、などの質問に対する回答に焦点を当てた分析を行う。

4. 分析結果

分析の結果、家庭や学校が位置するコミュニティにおいて、日常的に人種差別を目の当たりにし

ている学習者の中には——「共生社会」に対しては「平和」などの「美しい」イメージを付与しながらも——人種差別は南アの一部であり、払拭することは困難であるという認識を抱いている者がいるということが明らかとなった。また、そのような状況で育ってきた学習者からは、差別意識は人々の内面に根付いており、それはいつでも表出される可能性があるという語りが得られた（そして、そのような認識を抱く学習者の中には、自分自身の内面にも差別意識があることを認め、自らが加害者になる可能性があるという認識を抱いている者がいるということが明らかとなった）。

とはいうものの、差別意識を抱いている学習者であっても、それを行動としては表出しないという選択肢をとっている様子もうかがうことができた。そして、そのような学習者が差別行動を起こさない理由としては、それが悪だからというよりも、「問題」や「面倒」を起こしたくないという理由によるものであるという語り得られた。

本報告で取り上げた学習者は、頻繁に差別を経験することにより、人種差別はすぐにはなくなるといえない、という思考に至ったと思われる。ただし、そのような状況においても、差別が行動として表出された際に生じる「問題」や「面倒」を予測できるからこそ、差別行動を回避するという選択肢がとられているといえそうである。そして、そのような行動回避の術に関しては、日常生活の中で身につけたという語り得られた一方で、学校教育（特に *Life Orientation*）で学んだ内容の有効性に関する語りも得られた。差別が蔓延する社会を生き延びるために、まずは行動として表出される差別から身を置くという術を、種々の経験から学習しているのが、本報告で取り上げた学習者の特徴であるといえそうである。また、本報告で取り上げた学習者からは、人々が様々な物の見方を有していることを前提としている語り得られた。このような語りからも、行動面を重視する形で差別と向き合っているのは、人々の内面の多様性を尊重しているからこそであるともいえそうである。

5. 考察

既存の「共生」を巡る議論においては、「仲良く」なることが前面に押し出された「美しい」言葉としての「共生」が批判されてきた。そのような中で、日常的に差別を経験している南アの学習者の語りからは、「美しくない」差別意識を内に秘めながらも、それらを行動として表出しないという選択肢をとることにより、社会において他者との「共

生」を営んでいる可能性があることが示唆された。

人々の価値観が多様化する中で「共生」概念が盛んに論じられるようになってきたが、多様性を受け入れる以上、「共生」概念は差別的な思考をも含みこむことを意味するといえる。しかし、それらを表出してしまうと、社会で他者と「共生」することが困難となる。だからこそ「共生社会」においては、行動として否定的な要素を表出しないことが求められているといえる。そのような中、現在の南アの「共生」の一形態を鑑みたとき、ここでは、否定的な要素の表出の引き留めは、必ずしも差別を根絶するといった動機ではなく、「面倒」を回避したいといった動機により行われている場合もあるということが指摘できそうである。

南アの人々は、アパルトヘイト崩壊以降の真実和解委員会等の活動を通じて、「和解」に明確な終わりが無いことを認識し、「日々の生活の中で共に生きることを学ぶことが現実だということに気づいた」(Tihanyi & du Toit, 2005, p.26) とされる。現在の南アでは、「和解」という望ましい状態に到達できなくとも、現に多文化化している社会で多様な他者と「共生」することが求められているのである。このような指摘に対応する形で、本報告で取り上げた学習者は、アパルトヘイトの負の遺産を内に秘めながらも、行動としての差別からは距離を置くという形で、社会における多様な他者との「共生」を試行しているといえそうである。

<主要参考文献>

- Bentley, Kristina & Adam Habib, 2008, "An Alternative Framework for Redress and Citizenship," Adam Habib & Kristina Bentley eds., *Racial Redress & Citizenship in South Africa*, HSRC (Human Sciences Research Council) Press, pp.337-54.
- Department of Education (DoE), 2008, *National Curriculum Statement Grade 10-12 (General) Learning Programme Guidelines Life Orientation*.
- 野口道彦・柏木宏編, 2003, 『共生社会の創造とNPO』, 明石書店.
- Tihanyi, Krisztina Z. & Stephanos F. du Toit, 2005, "Reconciliation Through Integration? An Examination of South Africa's Reconciliation Process in Racially Integrating High Schools", *Conflict Resolution Quarterly*, Vol. 23, No. 1, Wiley Periodicals, Inc., pp. 25-41.